

該当頁・欄・行	第3版	第4版第1刷での変更												
p.35・右・下から 10～13行	長期許容力度は基準強度の $\frac{1.1}{3} \sim \frac{1}{1.5}$ として定められており、短期許容力度は長期許容力度の 1.5～2倍として定められている。	例えば、木材の長期許容力度は基準強度の $\frac{1.1}{3}$ 、短期許容力度は基準強度の $\frac{2}{3}$ として定められている注1。												
p.36・左・6行	応力と破断までの繰り返し数を表したものを SN 曲線（図2・2・4）と呼ぶ注1。	応力と破断までの繰り返し数を表したものを SN 曲線（図2・2・4）と呼ぶ注2。												
p.38・左・13行	この、中小地震に対して安全性を確認する手続きを1次設計、きわめてまれな極大地震に対して直接的に安全性を確認する注2手続きを2次設計と呼ぶ。	この、中小地震に対して安全性を確認する手続きを1次設計、きわめてまれな極大地震に対して直接的に安全性を確認する注3手続きを2次設計と呼ぶ。												
p.38・右・7行	また、建築物の振動を制御する技術が制振注3であり、マスダンパーやオイルダンパーなどの利用によって実現されている（図2・2・7）。	また、建築物の振動を制御する技術が制振注4であり、マスダンパーやオイルダンパーなどの利用によって実現されている（図2・2・7）。												
p.38・右・注	*注 1 SN曲線の…… 2 壁量計算や…… 3 表記は……	*注 1 表2・2・4 基準強度と許容力度の例 <table border="1"> <thead> <tr> <th>材料</th> <th>長期</th> <th>短期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>木材</td> <td><math>\frac{1.1}{3} F</math></td> <td><math>\frac{2}{3} F</math></td> </tr> <tr> <td>鋼材（引張、圧縮、曲げ）</td> <td><math>\frac{1}{1.5} F</math></td> <td>F</td> </tr> <tr> <td>コンクリート（圧縮）</td> <td><math>\frac{1}{3} F</math></td> <td><math>\frac{2}{3} F</math></td> </tr> </tbody> </table> ※F：基準強度 2 SN曲線の…… 3 壁量計算や…… 4 表記は……	材料	長期	短期	木材	$\frac{1.1}{3} F$	$\frac{2}{3} F$	鋼材（引張、圧縮、曲げ）	$\frac{1}{1.5} F$	F	コンクリート（圧縮）	$\frac{1}{3} F$	$\frac{2}{3} F$
材料	長期	短期												
木材	$\frac{1.1}{3} F$	$\frac{2}{3} F$												
鋼材（引張、圧縮、曲げ）	$\frac{1}{1.5} F$	F												
コンクリート（圧縮）	$\frac{1}{3} F$	$\frac{2}{3} F$												
p.61・左・図2・5・37	<p>図2・5・37 階の床面積に乘ずる数値 (cm/m<sup>2</sup>) (地震力) (建築基準法施行令第46条)</p>	<p>図2・5・37 階の床面積に乘ずる数値の例 (cm/m<sup>2</sup>) (地震力) (建築基準法施行令第46条)</p>												
p.63・右・15～27行	……梁が曲げ抵抗して柱の引き抜きを抑え込む効果を考慮して計算されたNの値に応じて金物を選定する（表2・5・6）。 ● 1階の柱の場合 $N = A_1 \times B_1 + A_2 \times B_2 - L_1$ ● 2階の柱の場合 $N = A_1 \times B_1 - L_2$  $A_1$ : 当該柱の左右の壁倍率の差 $B_1$ : 周辺部材の押さえ効果を表す係数 (出隅の場合: 0.8、その他: 0.5)  $A_2$ : 当該柱の上階（2階）の柱の左右の壁倍率の差 $B_2$ : 2階の周辺部材の押さえ効果を表す係数 (出隅の場合: 0.8、その他: 0.5)  $L_1$ : 鉛直荷重による押さえ効果を表す係数 (出隅の場合: 1.0、その他: 1.6)  $L_2$ : 鉛直荷重による押さえ効果を表す係数 (出隅の場合: 0.4、その他: 0.6)	……梁が曲げ抵抗して柱の引き抜きを抑え込む効果を考慮して計算されたNの値に応じて金物を選定する（建築基準法施行令第47条）（表2・5・6）。 ● 2階建ての1階で上に2階がある部分 $N = (A_1 \times B_1) \times \frac{H_1}{2.7} + (A_2 \times B_2) \times \frac{H_2}{2.7} - L_1$ ● 平屋建て、2階建ての2階、または2階建ての1階で上に2階がない部分 $N = (A_2 \times B_2) \times \frac{H_1}{2.7} - L_2$  $A_1$ : 当該柱の左右の壁倍率の差 $B_1$ : 周辺部材の押さえ効果を表す係数 (出隅の場合: 0.8、その他: 0.5)  $H_1$ : 当該階の横架材の上端の相互間の垂直距離 (m) (ただし、3.2m以下の場合は2.7)  $A_2$ : 当該柱の上階（2階）の柱の左右の壁倍率の差 $B_2$ : 2階の周辺部材の押さえ効果を表す係数 (出隅の場合: 0.8、その他: 0.5)  $H_2$ : 2階の横架材の上端の相互間の垂直距離 (m) (ただし、3.2m以下の場合は2.7)  $L_1$ : 鉛直荷重による押さえ効果を表す係数 (出隅の場合: 1.0、その他: 1.6)  $L_2$ : 鉛直荷重による押さえ効果を表す係数 (出隅の場合: 0.4、その他: 0.6)												
p.77・表2・7・1	鉄筋 (SD295AB～SD345)	鉄筋 (SD295～SD345)												

該当頁・欄・行	第3版での記述	記述の修正案
p.115・右・17～18行	リートや高強度太径鉄筋が使用されている。太径鉄筋を用いる場合、柱や梁の主筋については径の1.5倍以上の最小かぶり厚を確保する必要がある。超高強度コ……	リートや高強度鉄筋が使用されている。柱や梁の主筋が太径・極太径鉄筋 <sup>注11</sup> となる場合、主筋の最小かぶり厚は径の1.5倍以上を確保する。超高強度コ……
p.116・右・注	10 建物の揺れのエネルギーを吸収する部材を組み込んだ装置でダンパーと呼ばれる。なお、「制振」「制震」の表記はp.38参照。	10 建物の揺れのエネルギーを吸収する部材を組み込んだ装置でダンパーと呼ばれる。「制振」「制震」の表記はp.38参照。 11 鉄筋コンクリート造配筋指針・同解説では、D29～D32を「太径」、D35以上を「極太径」に分類。
p.166・右・15～17行	からの防災情報を扱う情報通信設備がある。	からの防災情報を扱う情報通信設備がある。エネルギーの使用状況を把握するためのBEMS(Building Energy Management System)の導入も一般化している。
p.167・図3・10・4		
p.168・左・13～20行	<p>する。</p> <p>台所、トイレ、浴室などの換気が必要な箇所には、換気設備として個別に換気ファン（換気扇）を設置する。</p> <p>電気は、……</p> <p>機などには200V電源が必要になる。</p>	<p>する。台所、トイレ、浴室などの換気が必要な箇所には、換気設備として個別に換気ファン（換気扇）を設置する。</p> <p>電気は、……</p> <p>機などには200V電源が必要になる。脱炭素化を目指して屋根面への太陽光発電パネルの設置も進んでいる。</p>
p.168・右・20行	さや管 <sup>注1</sup>	さや管 <sup>注2</sup>
p.172・右・15行	*注 1 その中に配管を通すための径のひとまわり大きな管。	*注 1 太陽光発電システムなどで発電された直流電力を、家庭や施設で利用できる交流電力に変換する機器。 2 その中に配管を通すための径のひとまわり大きな管。
p.174・右・22行	柱芯でグリッドを構成するものを「芯押え」「シングルグリッド」と呼び、京間のように、柱の面で一旦グリッドを切って、別に柱分の幅をとる考え方を「面押え」「ダブルグリッド」と呼ぶ（図4・1・2）。	柱芯でグリッドを構成するものを「シングルグリッド」と呼び、京間のように、柱の面で一旦グリッドを切って、別に柱分の幅をとる考え方を「ダブルグリッド」と呼ぶ（図4・1・2）。
p.174・図4・1・2		

該当頁・欄・行	第3版での記述	記述の修正案
p.184・左・17～18行	③地球環境負荷を低減するための施設の省エネ化、 <b>低炭素化</b> 、ゼロエミッション化	③地球環境負荷を低減するための施設の省エネルギー化、 <b>脱炭素化</b> 、ゼロエミッション化
p.184・右・8～9行	③ <b>環境に配慮した</b> ゼロエミッション施工・資源循環システムの開発	③ <b>循環経済（サーキュラーエコノミー）</b> に対応するゼロエミッション施工・資源循環システムの開発
p.188・右・14～17行	ビルダビリティ・コンストラクタビリティともに、設計が完了した後で設計計画や仕様書を見直すのではなく、設計・計画の初期段階におけるこれらの <b>検討</b> がより大きな効果をもたらすとしている。	設計が完了した後で設計計画や仕様書を見直すのではなく、 <b>計画・設計</b> の初期段階におけるこれらの <b>原則・戦略</b> にもとづく <b>検討</b> は、 <b>生産合理化のみならず資源の有効利用等</b> でもより大きな効果をもたらす。
p.189・左・15行	入・クローゼットなどの木工事については、部品種類	入・クローゼットなどの <b>現場施工</b> の木工事についても、部品種類
p.195 索引		BEMS (Building Energy Management System) ……166 を追加
p.196 索引		脱炭素化……184 を追加
p.197 索引	<b>低炭素化</b> ……184 を削除	
p.202・33行	日本建築学会『鉄筋コンクリート造配筋指針・同解説』(2010年11月)	日本建築学会『鉄筋コンクリート造配筋指針・同解説 第6版』(2021年3月)